

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：12101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K15917

研究課題名（和文）インドネシアにおける契約農業の持続的発展：在来商人の企業家的特性に着目して

研究課題名（英文）Sustainable development of the contract farming in Indonesia: From cases of entrepreneurial local traders

研究代表者

池田 真也 (Ikeda, Shinya)

茨城大学・農学部・助教

研究者番号：40816823

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の問いはインドネシア・ジャワ島の小規模経営農家にとって契約栽培は持続可能な市場参加形態なのかである。2019年度に実施した聞き取り調査の結果を理論的に分析した。その結果として、伝統的な卸売流通の価格水準が高騰していることが契約栽培の持続性を毀損していること、他方で共同体メカニズムによる履行強制等により、抜売に見られる契約栽培のホールドアップ問題の回避に寄与していることを明らかにした。また、フィリピンとの国際比較を試み、共同体メカニズムに注目する重要性を明らかにした。さらに、持続可能な農業発展の観点から実施した定量分析では、伝統的流通に視座を広げる重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農産物流通近代化のモデルケースとして知られるジャワの本事例の契約栽培は持続的ではなかったものの、小規模経営農家の市場参加を促進し、その地位を向上させた点で、長期的な農業開発における契約栽培の在り様に関して新たな視点を提示した。この点において学術的意義があると考えられる。また、フィリピンの農産物流通と国際比較を行ったことで、東南アジア地域の農産物流通改善という開発実務家にとっても有益な知見を与えた点で社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I aim to clarify whether or not contract farming systems are sustainable market participation for smallholder farmers in Java, Indonesia. From my field survey in 2019, I theoretically analyze the issue. As main results, breaching the contracts would be caused by sharp increase of price levels in the traditional marketing systems. Meanwhile, the contract enforcement by a community mechanism helps both counterparts avoid hold-up problems, such as side-selling behavior. I also conduct comparing the result with a case of the Philippines. This attempt suggests that community structure for this issue would be vital point for the issue. Finally, I insist the traditional marketing systems still remain importance from my quantitative analysis of evaluating the sustainable agricultural development.

研究分野：農業経済学

キーワード：契約栽培 ホールドアップ問題 共同体 伝統的流通 持続可能性 ジャワ インドネシア

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的「問い」は、途上国の流通革命のもとで、在来商人の企業家的特性を生かした契約栽培で農産物市場への持続的な参加を実現できるか、である。1990年代から途上国では、流通革命と呼ばれる大規模小売企業の参入が生じ、その小売企業が契約栽培を推進している。そのため生産技術の乏しい小規模農家が契約栽培に加わるかが農業経済学の重要課題として認識されている。しかし、単に契約栽培の普及が小規模農家の所得を向上させるとは限らず、地域的な文脈にも依存する。また、タイやインドネシアでは在来の流通システムが未だ十分に機能しているとともに、インドネシアでは在来の商人が小規模農家と大規模小売の間を仲介する動きを見せており、一種の企業家的特性として理解することができる。在来商人の動きに着目すると、インドネシアの事例研究では契約栽培を行う一部の農家組合は技術サポート企業の仲介を受けて契約栽培を成立させている。このような仲介者を必要とする契約栽培において、在来の産地商人の業態転換など、新たな契約栽培の動きが生じる可能性を検証することには次世代の農業開発政策の検討という点で意義がある。また同時に、農村経済が小農に依存している以上、彼らの市場参加の持続可能性という観点からの示唆を得ることも重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は次の2点である。1点目は、大規模小売への供給チャネルの中でも、特にスーパーマーケットへのサプライヤー(Supermarket Supplier: SS)や農家組合の取引の実態から、仲介者を内包した契約栽培の持続可能性を検討することである。2点目は、契約栽培への転換が農村の持続的発展に繋がるか、定量的に評価することである。

3. 研究の方法

本研究は事例研究を主体とし、2008年から10年に渡り研究代表者が調査してきたインドネシア・ジャワ島を対象地とした。また、野菜流通に着目した。腐敗性が高いために迅速な流通システムが小売側から求められ、契約栽培の導入という観点からも多くの示唆が得られる対象となると考えたからである。他方で、研究開始当初の状況がCOVID-19の蔓延により変化し、研究課題の申請において予定していた調査の全てを実施することは叶わなかった。しかしながら、2019年に実施したバンドゥン県におけるSSへの詳細な聞き取り調査と、その取引先農民グループへの聞き取り調査は実施できたため、その事例をもとに理論的な分析を行った。さらに、このインドネシアでの研究事例をもとに、フィリピンの野菜流通との比較を行うことで、国際比較研究のアプローチも援用した。

4. 研究成果

SSと農民グループの契約栽培の持続条件の分析結果として、伝統的な卸売流通の価格水準が高騰していることが契約栽培の持続性を毀損していることを明らかにした。また、一部で生産契約が維持されている事例との比較分析も行い、共同体メカニズムによる履行強制が部分的に機能している点、農業企業が単に生産要素に投資するのではなく、(生産販売の指導など)訓練費用に関する投資を行っている点が販売を生じさせるホールドアップ問題の回避に寄与していることを明らかにした(Ikeda and Natawidjaja, 2022)。

また、2018年までに研究代表者が得た研究成果を基にした検討を重ねた結果、ジャワにおけるモデルケースとして提示された本事例の契約栽培は前述の要因により持続しなかったものの、小規模経営農家の市場参加を促進し、その地位を向上させた点で、長期的な開発の観点において有効であることが示唆された(池田 a, 2022)。具体的には、SSとの契約栽培の経験を得たうえで契約栽培から離脱し、伝統的流通内における商人および農民グループの組織者として業態を変化させる農家行動が確認されたことから、一般的な農家の市場参加行動における一つの発展経路として位置づけることが可能である。他方で、研究開始当初に想定していた「在来の集荷商人がSSと同じ職能を持つようになり、契約栽培に参入する可能性」に関しては、その可能性は低いという結論を得た。SSとして活動するためにはスーパーマーケット側からの条件が厳しく、むしろSSへの定期的な野菜供給者として、伝統的流通と近代的流通を適宜選択可能な主体として存在すると考えられる。このような在来商人は限られた事例でしか確認されていなかったが、本研究により、契約栽培を経験した農家はその主体になり得ると言えよう。

次に、卸売市場流通を行政が管理するインドネシアとは対照的に、民営化されているフィリピンの事例を検討した結果、契約栽培の持続可能性を直接的に検討するまでには至らなかったものの、生産者が市場に参加するうえでの組織形態がより互恵的な関係性に基づいている点が判明し(池田 b, 2022)、インドネシアで観察された共同体メカニズムよりも履行強制に明確に機能していることが示唆された。この点のさらなる検討は今後の研究課題である。

最後に、契約栽培への転換が農村の持続可能な発展に貢献するかを定量的に明らかにする点に関しては、部分的に解明することができた。国際比較の視点も含め、ASEAN諸国における持続可能性について、農業を含む自然資本の貢献に関する予備的分析を行った(Endo

and Ikeda, 2022)。結果として、インドネシアは自然資本に依存した国であり、2005 年以降は持続可能な発展経路にあることが分かった。そのうえで、自然資本の維持管理の重要性が持続可能な発展に貢献することが示唆された。一般的に想定される契約栽培による農家庭先価格の増加は農地資本のシャドウ・プライスの増加をもたらすので、インドネシアの持続可能な発展に貢献しうるものである。しかし、本研究の知見を踏まえれば、契約栽培は農村経済発展のためのきっかけになり得るものであり、農家庭先価格の増加は伝統的流通の改善を通して実現可能なものである。すなわち、伝統的流通を基軸とした農産物市場を射程に捉えたうえで、農村経済の持続可能性を検討する重要性が推察される。ただし、あくまで仮説の段階にすぎないため、今後の実証研究が求められている点にも留意されたい。

(参考文献)

Ikeda, Shinya and Ronnie S. Natawidjaja. 2022. "The Sustainability of Contract Farming with Specialized Suppliers to Modern Retailers: Insights from Vegetable Marketing in Indonesia." *Agriculture* 12(3): 380; <https://doi.org/10.3390/agriculture12030380>.

池田真也 a. 2022. 『商人が絆す市場：インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通』(地域研究叢書)，京都大学学術出版会。

池田真也 b. 2022. 「フィリピンの伝統的流通の変容 3 州の野菜商人の競争性に着目して」, アジア政経学会 2022 年度秋季大会。

Endo, Kei and Shinya Ikeda. 2022. "How can Developing Countries Achieve Sustainable Development: Implications from Inclusive Wealth Index of ASEAN Countries." *International Journal of Sustainable Development & World Ecology*, 29(1): 50-59.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Ikeda Shinya, Natawidjaja Ronnie S.	4. 巻 12
2. 論文標題 The Sustainability of Contract Farming with Specialized Suppliers to Modern Retailers: Insights from Vegetable Marketing in Indonesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Agriculture	6. 最初と最後の頁 380 ~ 380
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/agriculture12030380	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Endo, Kei and Shinya Ikeda	4. 巻 29
2. 論文標題 How can developing countries achieve sustainable development: implications from the inclusive wealth index of ASEAN countries	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Sustainable Development & World Ecology	6. 最初と最後の頁 50 ~ 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504509.2021.1910591	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田 真也	4. 巻 28
2. 論文標題 インドネシアの中央卸売市場流通における農産物市場統合の再検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 103 ~ 121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.28.1_103	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 池田真也	
2. 発表標題 フィリピンの伝統的流通の変容 3州の野菜商人の競争性に着目して	
3. 学会等名 アジア政経学会2022年度秋季大会	
4. 発表年 2022年	

〔図書〕 計1件

1. 著者名 池田 真也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 212
3. 書名 商人が絆す市場	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インドネシア	パジャジャラン大学		